



2022年9月期企業動向アンケート調査(第110回) ～前期比悪化、来期は今期比改善するもマイナスの見込み～

- アンケート回答企業の今期（7～9月期）の業況判断D I（全体）は「▲18」と前期比10 P悪化した。来期（10～12月期）は今期比+13 Pの「▲5」の見込み。
- 業種別でも、卸小売業を除く全業種でD Iが前期比悪化し、サービス業はマイナスに転じた。来期は、全業種で今期よりD Iが改善する見込み。
- 資金繰りD Iは全体で「+5」、設備・店舗等D Iは全体で「▲12」、雇用者数D Iは全体で「▲55」となった。
- 2023年度新卒者採用計画は、「採用なし」「未定」の企業が全体の5割を超え、採用予定者数は今年度比「横ばい」、学歴別は「高校卒」の回答が多かった。
- 2023年度設備投資計画は、今年度比「横ばい」が最も多く、投資額別では「1千万円以上5千万円未満」、業種別では「製造業」がそれぞれ最も多かった。設備投資の目的では1位が「更新」、2位は「補修」となった。
- 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の影響は全体の61.8%が「変わらない」、今後3カ月間の予想は「人員不足（33.3%）」が最も多かった。
- 物価上昇の影響は業況に「やや影響している」、物価上昇の要因は「原油価格の上昇」、販売価格では「値上げを行った」が最も多かった。
- 業務のデジタル化は「取組んでいる」、デジタル化の制約要因では「社内体制が不十分」「デジタル人材不足」が上位となった。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

| 業種 | D I | | |
|-------|-----|-----|-------|
| | 前期 | 今期 | 来期見通し |
| 全体 | ▲8 | ▲18 | ▲5 |
| 製造業 | ▲6 | ▲26 | ▲13 |
| 建設業 | ▲6 | ▲12 | ▲6 |
| 卸小売業 | ▲25 | ▲22 | ▲2 |
| サービス業 | 9 | ▲2 | 6 |

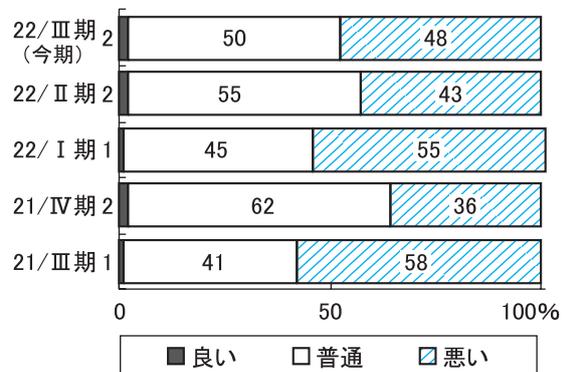
現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が50%＞

県内景気の判断は「普通」が50%（前期比▲5 P）、「悪い」は48%（同+5 P）となった。

県内ではコロナの感染者数が急増し、7月28日に「飲食店での行動要請の変更（全店1卓4人以下、2時間以内）」、8月11日に「医療非常事態宣言」が発令されたものの、時短営業の要請は無く、「悪い」の回答率が大きく拡大することはなかった。

県内景気の判断



注）四捨五入の関係により、内訳の和は、必ずしも100%にはならない

—アンケート調査の概要—

実施期間：2022年9月1日～9月15日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断 ②自社の業況
 ③2023年度新卒者採用計画 ④2023年度設備投資計画
 ⑤コロナの業況への影響と、今後予想される影響
 ⑥物価上昇の業況への影響
 ⑦業務のデジタル化

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 247社（回答率 41.2%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

| | | 業 種 | | | | 資 本 金 | | |
|-------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|------------|
| | | 製造業 | 建設業 | 卸小売業 | サービス業 | 3千万円未満 | 1億円未満 | 1億円以上 |
| 企業総数 | 247 100.0% | 83 33.7% | 52 21.1% | 63 25.6% | 48 19.5% | 129 54.7% | 90 38.1% | 17 7.2% |
| 県 央 | 120 48.8% | 25 | 25 | 40 | 30 | 62 | 45 | 7 |
| 県 北 | 54 22.0% | 24 | 10 | 12 | 8 | 28 | 19 | 5 |
| 県 南 西 | 72 29.3% | 34 | 17 | 11 | 10 | 39 | 26 | 5 |

注) 業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
 本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和が必ずしも100%にはならない。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：2022年4～6月期（6月調査）

今期：2022年7～9月期（9月調査）

来期：2022年10～12月期（12月調査）

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)—「悪化・減少・不足」の回答割合(%) = D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断 (表1、図1)

前期比悪化

今期の全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は「▲18」と、前期比10P悪化した。業種別では、卸小売業を除く全業種で悪化し、サービス業はマイナスに転じた。

従業員別、資本金別でも、DIは前期比悪化した。

来期は、年末時期の受注増や、消費刺激の各種支援策への期待から「▲5」へと改善を見込むものの、依然マイナスの状況である。

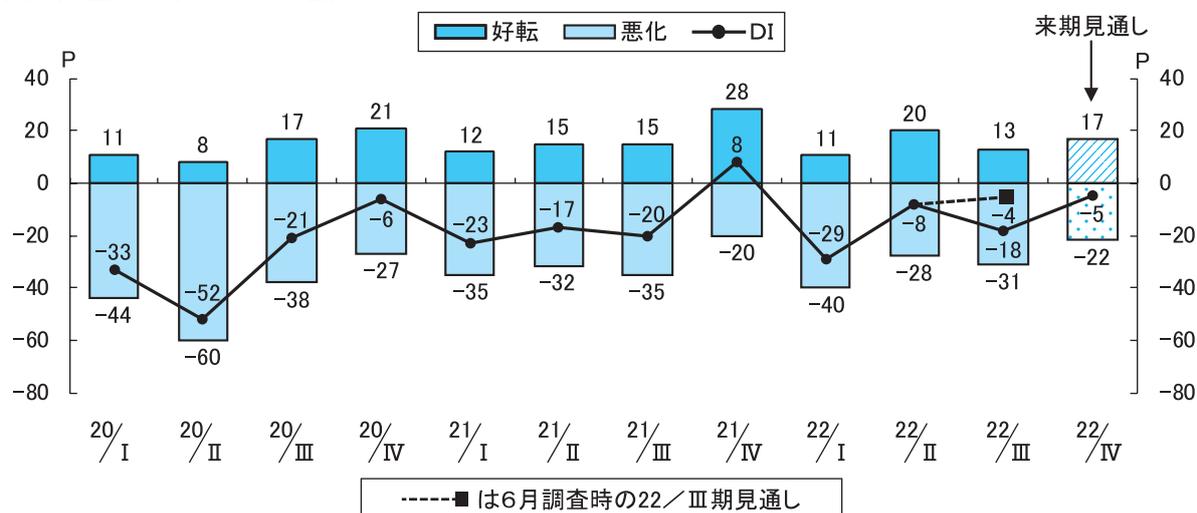
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位：%、ポイント

| 項目 | 業況 | 好転(A) | 悪化(B) | 今期DI(A)-(B) | 前期DI | 来期DI |
|---------|---------------|-------|-------|-------------|------|------|
| 全体(247) | | 13 | 31 | ▲18 | ▲8 | ▲5 |
| 業種 | 製造業(83) | 17 | 43 | ▲26 | ▲6 | ▲13 |
| | 建設業(51) | 8 | 20 | ▲12 | ▲6 | ▲6 |
| | 卸小売業(63) | 13 | 35 | ▲22 | ▲25 | ▲2 |
| | サービス業(48) | 15 | 17 | ▲2 | 9 | 6 |
| 従業員 | 50人未満(135) | 13 | 33 | ▲20 | ▲13 | ▲7 |
| | 50~99人(47) | 17 | 26 | ▲9 | ▲2 | 9 |
| | 100~199人(23) | 17 | 35 | ▲18 | ▲11 | ▲13 |
| | 200人以上(31) | 13 | 29 | ▲16 | 8 | ▲13 |
| 資本金 | 3千万円未満(128) | 16 | 32 | ▲16 | ▲12 | ▲5 |
| | 3千万~1億円未満(90) | 14 | 27 | ▲13 | ▲8 | ▲2 |
| | 1億円以上(17) | 0 | 41 | ▲41 | 6 | ▲17 |

不明分は除く。()は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業(図2、次頁表2)

前期比悪化

今期の全般的業況DIは、前期比20P悪化の「▲26」となった。

分野別では、「木材・木製品」が「原材料の高騰」「住宅着工の減少」等で、今期のDIがマイナスに転じた。

来期は、全体のDIが「▲13」に改善する見込みで、分野別では「電気電子部品」「金属製品」で「半導体関連の受注増」「自動車関連の需要増」など「好転」の回答が多かった。

図2. 製造業DI

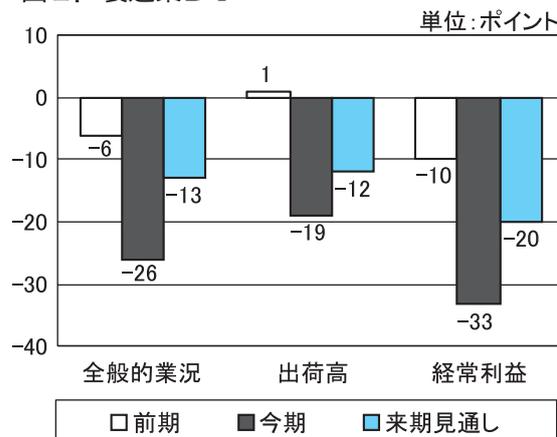


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

| 分野 | 好転 | 不変 | 悪化 | 今期DI | 前期DI | 来期DI |
|--------|----|----|----|------|------|------|
| 食料品・飲料 | 22 | 35 | 43 | ▲21 | 6 | 0 |
| 繊維製品 | 0 | 40 | 60 | ▲60 | ▲50 | ▲60 |
| 木材木製品 | 8 | 25 | 67 | ▲59 | 7 | ▲50 |
| 化学製品 | 0 | 33 | 67 | ▲67 | 0 | 0 |
| 窯業土石 | 0 | 20 | 80 | ▲80 | ▲100 | ▲60 |
| 機械器具 | 17 | 67 | 17 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 43 | 57 | 0 | 43 | ▲13 | 29 |
| 電気電子部品 | 0 | 50 | 50 | ▲50 | ▲50 | 50 |
| その他製造業 | 20 | 45 | 35 | ▲15 | 0 | ▲5 |

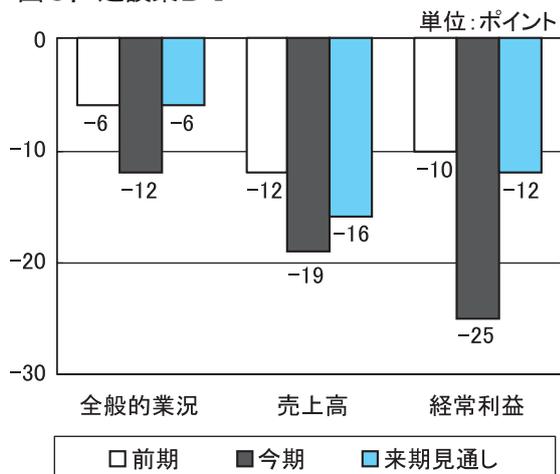
○建設業(図3)

前期比悪化

今期の全般的業況DIは、前期比6P悪化して、「▲12」となった。「受注の減少」「資材の高騰」等で、「悪化」の回答が増えた。

来期は、一部に「民間投資の減少」「価格交渉が難航」など「悪化」の回答があるものの、「大型工事の案件あり」「防災・減災工事を受注」など「好転」「不変」の回答も増え、DIは「▲6」の見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業(図4)

前期比やや改善

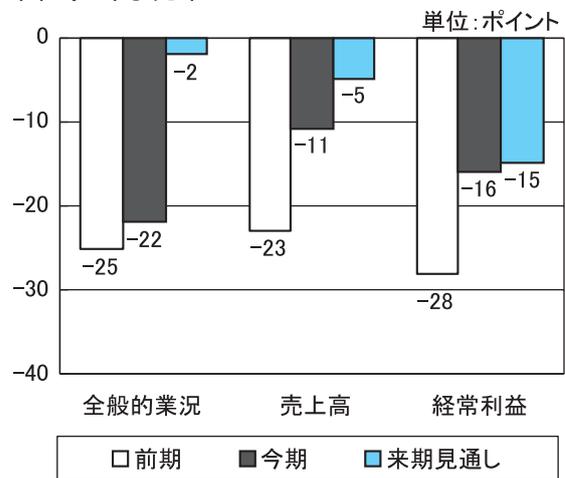
今期の全般的業況DIは前期比3P改

善の「▲22」となった。

「仕入れ価格の高騰」「コロナの感染拡大による売上の減少」など「悪化」の回答が依然として多い。

来期も「仕入れ価格の高騰」「人件費の上昇」など「悪化」の回答が一部にあるものの、「冬季商品の販売増」「燃油の売上げ増」「ボーナス商戦」「年末の雇事強化」など「好転」を見込む回答が増え、DIは「▲2」の見込み。

図4. 卸小売業DI



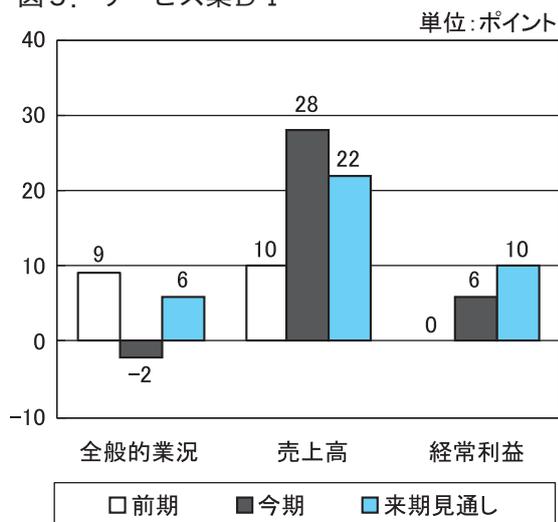
○サービス業(次頁図5)

今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは「▲2」と、前期比11P悪化し、マイナスに転じた。一部に「飲食店の観光客の増加」など「好転」の回答があるものの、「コロナの感染者数の高止まり」など「悪化」の回答も多かった。

来期は、「物価の高騰」など一部に「悪化」を見込むものの、「年末の旅行・宿泊増」「飲食・宴会の増加」「旅行代金の補助事業の拡大に期待」等から「好転」が増え、DIは「+6」とプラスに転ずる見込み。

図5. サービス業D I



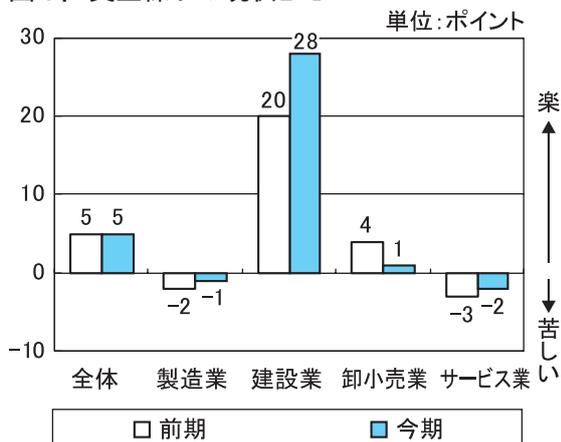
3. 資金繰りの現状 (図6)

前期比横ばい

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、全体で「+5 (前期比横ばい)」となった。

業種別では、建設業が前期比8P改善し、卸小売業は3P悪化した。

図6. 資金繰りの現状D I



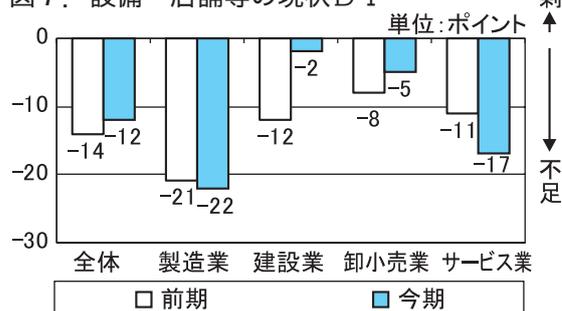
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

製造業の不足感が強い

設備・店舗等の現状D Iは全体で「▲12 (前期比+2P)」となった。

業種別では、製造業が「▲22」と、依然として不足感が強かった。

図7. 設備・店舗等の現状D I



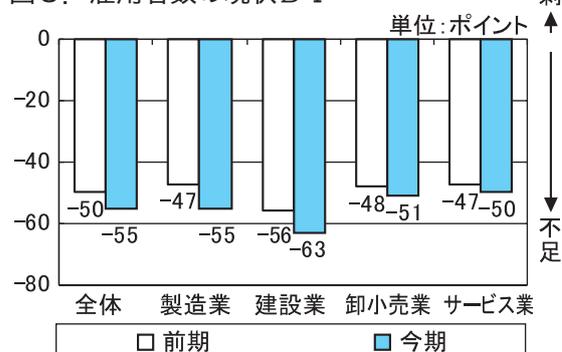
5. 雇用者数の現状 (図8)

全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、全体で「▲55 (前期比▲5P)」となった。2022年3月期の調査から3期連続でD Iが▲50以下となった。

業種別でも、全ての業種で前期より「不足」の回答が増え、建設業は「▲63」と不足感が最も強かった。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 2023年度新卒者採用計画

(次頁表3、図9)

今年度比「横ばい」が最多

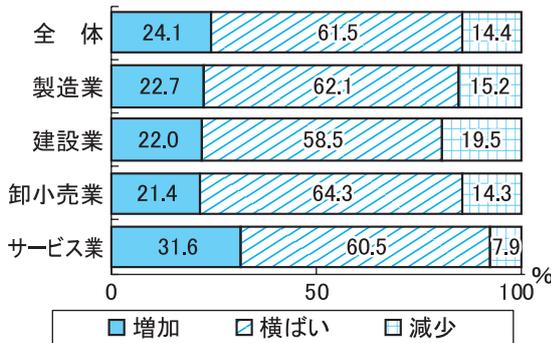
2023年度の新卒者採用計画では、「採用なし」「未定」が全体の約5割を占めた。採用を予定する企業の採用人数は、今年度比「横ばい(61.5%)」が最も多かった。業種別では「建設業」が52社のうち36社(構成比69.2%)が採用の意向で、学歴別は「高校卒(355人)」が最も多かった。

表3. 2023年度新卒者採用計画
(業種別、採用人数別) 単位：社、人

| | | 全体 | 製造業 | 建設業 | 卸小売業 | サービス業 |
|-------|--------|-----|-----|-----|------|-------|
| 企業数 | 採用なし | 103 | 35 | 14 | 32 | 21 |
| | 未定 | 23 | 8 | 2 | 6 | 7 |
| | 小計 | 126 | 43 | 16 | 38 | 28 |
| | 1～5人 | 92 | 29 | 30 | 17 | 16 |
| | 6～10人 | 18 | 6 | 2 | 6 | 4 |
| | 11～20人 | 7 | 2 | 3 | 2 | - |
| 21人以上 | 4 | 3 | 1 | - | - | |
| 採用人数 | 小計 | 121 | 40 | 36 | 25 | 20 |
| | 合計 | 247 | 83 | 52 | 63 | 48 |
| | 大学卒 | 166 | 54 | 39 | 44 | 29 |
| | 短大・高専卒 | 17 | 1 | 11 | 5 | 0 |
| | 専門・専修卒 | 49 | 8 | 24 | 12 | 5 |
| | 高校卒 | 355 | 208 | 76 | 44 | 27 |
| 合計 | 606 | 275 | 154 | 111 | 66 | |

※学歴不問の企業もあり、採用人数の内訳と合計は必ずしも一致しない

図9. 2023年度新卒者採用計画
(今年度実績比)



7. 2023年度設備投資計画

(表4、5、図10)

今年度比「横ばい」が最多

2023年度設備投資計画は、全体で今年度実績比「横ばい(39.9%)」が最も多く、業種別でも全業種で「横ばい」が最多となった。

前年同期の調査(2022年度設備投資計画)と比べて、全体で「増加(13.5%)」は6.6P低下し、「横ばい(39.9%)」は4.4P上昇した。

投資額別では「1千万円以上5千万円未満(46社)」、業種別では「製造業(41社)」がそれぞれ最多だった。設備投資の目的は「更新(43.7%)」が最も多く「補

修(43.2%)」「合理化・省力化(26.3%)」と続いた。今年度比では「車両購入(+7.5P)」「情報化(+5.7P)」が上昇、「合理化・省力化(▲3.7P)」は低下した。

表4. 2023年度設備投資計画
(今年度実績比) 単位：%

| | 増加 | 横ばい | 減少 | 不明 |
|-------|------|------|------|------|
| 全体 | 13.5 | 39.9 | 21.5 | 25.1 |
| 製造業 | 17.7 | 32.9 | 29.1 | 20.3 |
| 建設業 | 12.5 | 50.0 | 12.5 | 25.0 |
| 卸小売業 | 7.4 | 35.2 | 24.1 | 33.3 |
| サービス業 | 14.3 | 47.6 | 14.3 | 23.8 |

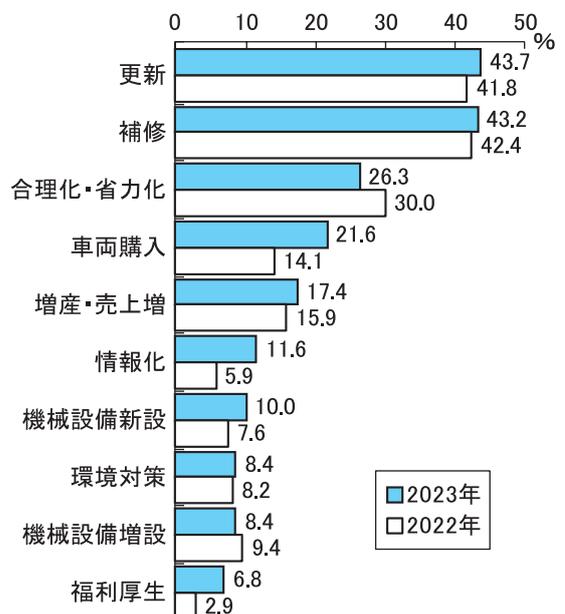
上段：2023年度
下段：2022年度

表5. 2023年度設備投資計画
(投資額別) 単位：社

| | 全体 | 製造業 | 建設業 | 卸小売業 | サービス業 |
|--------------|-----|-----|-----|------|-------|
| 1千万円未満 | 24 | 10 | 8 | 4 | 2 |
| 1千万円以上5千万円未満 | 46 | 17 | 9 | 11 | 9 |
| 5千万円以上1億円未満 | 13 | 4 | 5 | 3 | 1 |
| 1億円以上10億円未満 | 13 | 5 | 3 | 2 | 3 |
| 10億円以上 | 5 | 5 | - | - | - |
| 合計 | 101 | 41 | 25 | 20 | 15 |

注) 不明分及び未定は除く

図10. 設備投資の目的(複数回答)



8. コロナの影響 (表6、図11)

影響は前期と「変わらない」、今後予想される影響は「人員不足」

コロナが業況に与える影響の度合い（3カ月前と比較）では、全体で「変わらない（61.8%、前期比+2.7P）」が最も多く、「強まった（19.3%、同+15.5P）」「弱まった（15.1%、同▲15.3P）」と続いた。業種別では、建設業の66.7%が「変わらない」と回答した。

表6. コロナの影響の度合い

単位：%

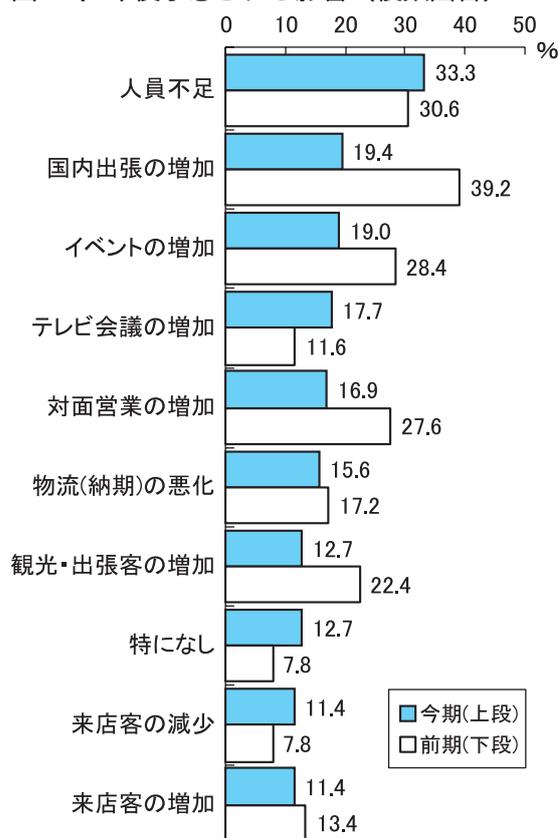
| | 強まった | 弱まった | 変わらない | 影響はない |
|---------|------|------|-------|-------|
| 全 体 | 19.3 | 15.1 | 61.8 | 3.8 |
| 製 造 業 | 24.1 | 13.3 | 60.2 | 2.4 |
| 建 設 業 | 14.6 | 10.4 | 66.7 | 8.3 |
| 卸 小 売 業 | 14.8 | 19.7 | 63.9 | 1.6 |
| サービス業 | 21.7 | 17.4 | 56.5 | 4.3 |

上段：今期
下段：前期

今後（3カ月間）予想される影響では、「人員不足（33.3%）」が最も多く、「国内出張の増加（19.4%）」「イベントの増加（19.0%）」「テレビ会議の増加（17.7%）」と続いた。

前期と比べて「国内出張の増加」が19.8P低下して、「人員不足」と順位が入れ替わった。県内では、コロナの感染者数が急増し8月に「医療非常事態宣言」が発令されたことから、「対面営業の増加（▲10.7P）」「観光・出張客の増加（▲9.7P）」等が低下した一方、「テレビ会議の増加」は6.1P上昇するなど、非対面での対応を予想する傾向がみられた。

図11. 今後予想される影響（複数回答）



9. 物価上昇の業況への影響

(次頁図12～16)

全体の約9割が「影響がある」

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している（43.0%）」「やや影響している（51.2%）」を合わせた94.2%が影響があると回答した。

物価上昇の要因では「原油価格の上昇（64.7%）」が最も多く、業種別では建設業の71.7%が「原油価格の上昇」と回答した。

「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業のうち、売上原価（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では、「10～14%（27.2%）」が最も多く、「5～9%（19.9%）」「20～24%（18.9%）」となった。

図 12. 物価上昇の業況への影響

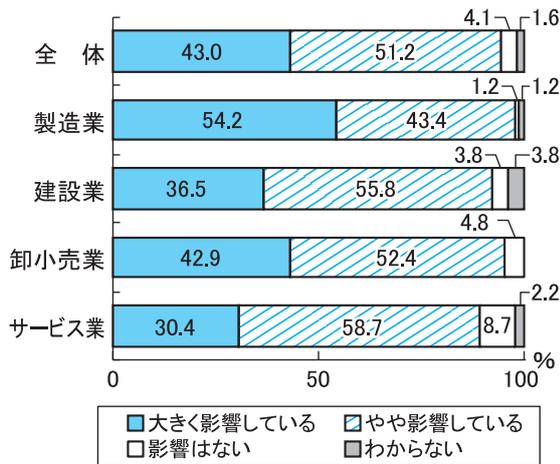
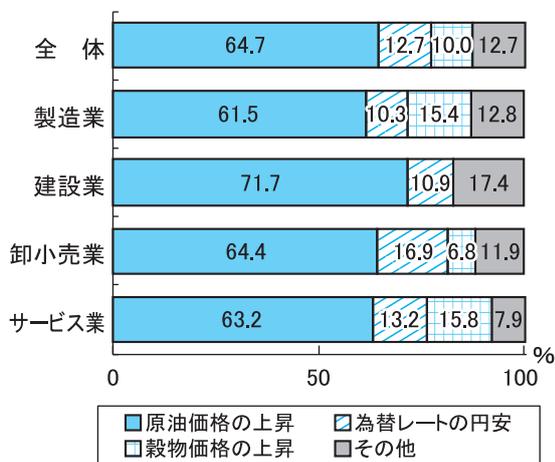
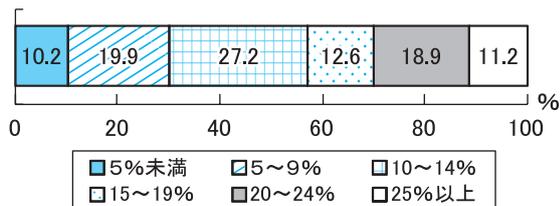


図 13. 物価上昇の要因



回答企業数：221社

図 14. 売上原価の上昇率



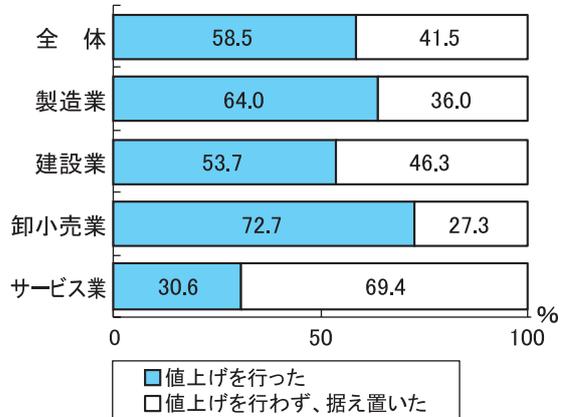
回答企業数：206社

販売価格の値上げの有無では、「値上げを行った」が58.5%、「値上げを行わず、据え置いた」は41.5%となった。業種別では、卸小売業の72.7%が値上げを行い、サービス業の69.4%は値上げを行わず据え置いた。

販売価格の上昇率では、「10～14% (38.0%)」が最も多く、次いで「5～9

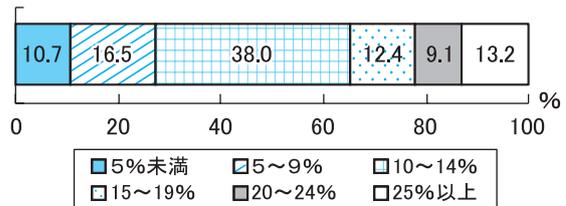
% (16.5%)」となるなど、売上原価の上昇率と同様の結果となった。

図 15. 販売価格の値上げの有無



回答企業数：207社

図 16. 販売価格の上昇率



回答企業数：121社

10. 業務のデジタル化 (次頁図17～19)

「取組んでいる」が最多

制約要因では「社内体制が不十分」

業務のデジタル化では、全体で「取組んでいる (45.8%)」が最も多く、「取組む予定である (19.5%)」も合わせると65.3%となった。業種別では、建設業、卸小売業の半数以上が「取組んでいる」と回答した。

資本金別でもすべての区分で「取組んでいる」が最も多く、1億円以上では58.8%が取組んでいた。「必要性は感じていないが取組んでいない」は1億円未満の企業で約3割を占めた。企業の資本規模に応じて、デジタル化の普及を促進する技術支援が期待される。

図 17. デジタル化の取組み状況
(業種別)

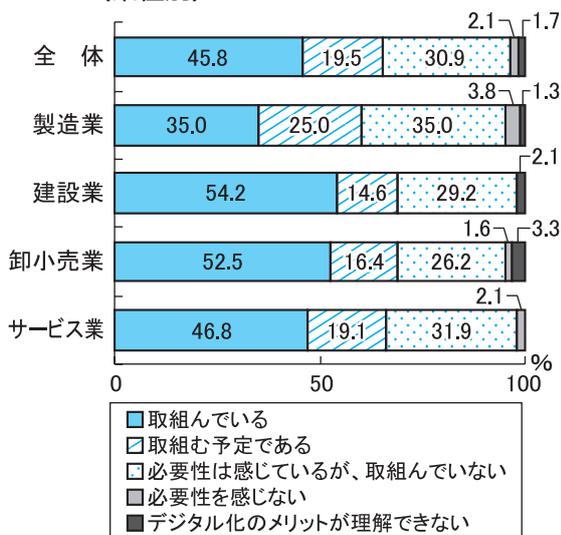
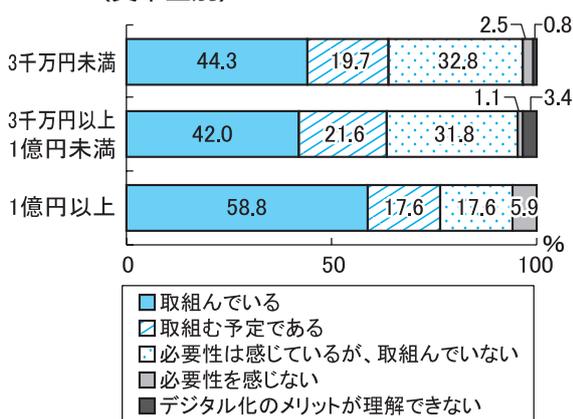


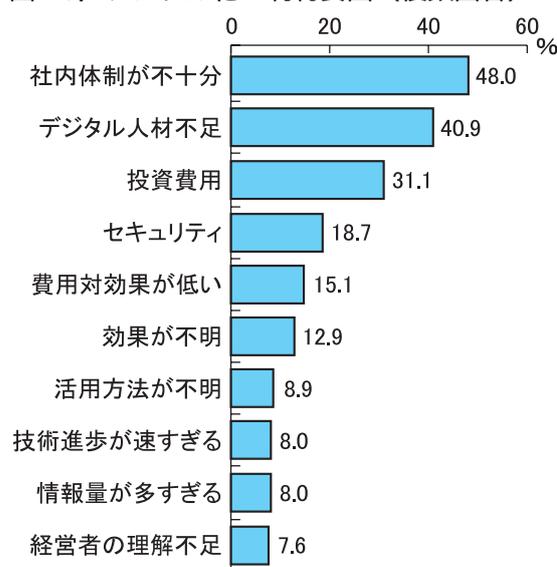
図 18. デジタル化の取組み状況
(資本金別)



デジタル化の制約要因では、「社内体制が不十分（48.0%）」が最も多く、「デジタル人材不足（40.9%）」「投資費用（31.1%）」と続いた。

回答企業の5割弱がデジタル化に取り組んでいるものの、「雇用者数の現状D I（図8）」では人員不足が深刻で、更に機器を使いこなす人材確保・育成も今後の課題となる様子がうかがえた。「設備投資の目的（図10）」で「情報化」の回答率が前年度比上昇したが、どの業務のデジタル化に投資するか、システム設計・導入も課題と思われる。

図 19. デジタル化の制約要因（複数回答）



11. まとめ

今期は、コロナの急拡大による「医療非常事態宣言」が発令されたことから、回答企業の業況判断は前期より悪化したが、来期の業況判断は年末の受注や需要の増加を見込む様子が見られた。

来年度の新卒者採用数や設備投資額も今年度並みの回答が多かった。

コロナの業況への影響は、「強まった」が増え、観光、イベント、国内出張などに悪影響が出ていた。

物価上昇による調達コストの上昇を受け、販売価格への転嫁に踏み切る企業も多かった。

業務のデジタル化に取り組む企業は多いものの、社内体制の不備や人材不足、投資費用など、課題がうかがえた。導入するハードやソフトに応じて、業務手順の再構築が必要な場合もあるが、業務のデジタル化は、人員不足解消やコスト削減に有効なので、企業の業況改善につながる事が期待される。（勝池）

第110回企業動向アンケート結果(業種別)

| | | ＜今期見込み＞ | | | | ＜来期見通し＞ | | | |
|---------------------|---------|-----------------|---------------------|----------------------|----------------|-----------------|-----------|-----------------|----------------|
| | | 好転 増加 (A) | 不変 (B) | 悪化 減少 (C) | D I (A)-(C) | 好転 増加 (A) | 不変 (B) | 悪化 減少 (C) | D I (A)-(C) |
| アンケート回答 企業の全般的業況 | 全 体 | 13 | 56 | 31 | ▲ 18 | 17 | 61 | 22 | ▲ 5 |
| | 製 造 業 | 17 | 40 | 43 | ▲ 26 | 20 | 47 | 33 | ▲ 13 |
| | 建 設 業 | 8 | 73 | 20 | ▲ 12 | 8 | 78 | 14 | ▲ 6 |
| | 卸 小 売 業 | 13 | 52 | 35 | ▲ 22 | 19 | 60 | 21 | ▲ 2 |
| | サービス業 | 15 | 69 | 17 | ▲ 2 | 19 | 69 | 13 | 6 |
| 売上(出荷)高 | 全 体 | 24 | 43 | 33 | ▲ 9 | 21 | 54 | 25 | ▲ 4 |
| | 製 造 業 | 22 | 37 | 41 | ▲ 19 | 20 | 49 | 32 | ▲ 12 |
| | 建 設 業 | 10 | 61 | 29 | ▲ 19 | 8 | 68 | 24 | ▲ 16 |
| | 卸 小 売 業 | 29 | 31 | 40 | ▲ 11 | 21 | 52 | 26 | ▲ 5 |
| | サービス業 | 38 | 52 | 10 | 28 | 35 | 52 | 13 | 22 |
| 経常利益 | 全 体 | 19 | 43 | 38 | ▲ 19 | 19 | 51 | 30 | ▲ 11 |
| | 製 造 業 | 16 | 35 | 49 | ▲ 33 | 16 | 48 | 36 | ▲ 20 |
| | 建 設 業 | 6 | 63 | 31 | ▲ 25 | 10 | 67 | 22 | ▲ 12 |
| | 卸 小 売 業 | 24 | 35 | 40 | ▲ 16 | 18 | 49 | 33 | ▲ 15 |
| | サービス業 | 31 | 44 | 25 | 6 | 33 | 44 | 23 | 10 |
| | | 現 状 | | | | | | | |
| | | 楽 過剰 (A) | 普 通 適正 (B) | 苦 しい 不足 (C) | D I (A)-(C) | | | | |
| 資金繰り | 全 体 | 22 | 62 | 17 | 5 | | | | |
| | 製 造 業 | 16 | 67 | 17 | ▲ 1 | | | | |
| | 建 設 業 | 36 | 56 | 8 | 28 | | | | |
| | 卸 小 売 業 | 22 | 57 | 21 | 1 | | | | |
| | サービス業 | 17 | 65 | 19 | ▲ 2 | | | | |
| 設備・店舗等 | 全 体 | 7 | 75 | 19 | ▲ 12 | | | | |
| | 製 造 業 | 6 | 66 | 28 | ▲ 22 | | | | |
| | 建 設 業 | 4 | 90 | 6 | ▲ 2 | | | | |
| | 卸 小 売 業 | 10 | 76 | 15 | ▲ 5 | | | | |
| | サービス業 | 6 | 71 | 23 | ▲ 17 | | | | |
| 雇用者数 | 全 体 | 4 | 36 | 59 | ▲ 55 | | | | |
| | 製 造 業 | 6 | 33 | 61 | ▲ 55 | | | | |
| | 建 設 業 | 2 | 33 | 65 | ▲ 63 | | | | |
| | 卸 小 売 業 | 3 | 43 | 54 | ▲ 51 | | | | |
| | サービス業 | 6 | 38 | 56 | ▲ 50 | | | | |

※回答社数構成比%
D Iは%ポイント